様式第３号

令和４年度　学校経営報告書（自己評価）

学校番号	18	学 校 名	静岡県立西部特別支援学校	校 長 名	村松　尚美

本年度の取組（重点目標はゴシック体で記載）

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
(1)	ア　事後も含めた緊急時の対応力向上	・避難生活も含めた防災学習の実施各学部１回以上	各学部１回以上実施 年度末評価	A	・各学部の実態に応じた防災講話や非常食体験を計画的に実施することができた。今後は、学校全体で系統的な防災学習に取り組んでいく。
		・発災後と緊急時の動きが理解できたと答える職員100％	AB評価99％ 年度末評価	A	・各種訓練や学部会での確認で、緊急時の流れを理解し、実際の場面で生かすことができたと回答した教員の割合が９割以上だった。今後は、さらに実践に生かせる訓練になるように、関係課と連携して訓練等の内容を工夫していく。
	イ　すべての児童生徒が体調を整え、気持ちよく生活できるための取り組みの充実	・円滑な医ケア体制が取れたと答える関係職員90％以上	AB評価84.6％ 年度末評価	A	・自立活動教諭が授業に入ることで、スムーズなケアにつながった。また、医ケア児童生徒の授業の様子を看護師と共有することで、授業や行事に関わるケア時間の調整ができた。今後は、教員、自立活動教諭、養護教諭、看護師が連携し、より授業の充実を図るともに、異常時の連絡方法等、連絡体制を整えていく。
		・安全な生活環境・学習環境が整っていたと答える職員90％以上	AB評価95.7％ 年度末評価	A	・適切な環境であると回答した教員の割合が９割以上だった。来年度も食堂や教室が食事をする場として安心・安全な環境であるか、学校給食委員会等で検証を積み重ねる。 ・スクールバス利用規定と介助員の業務マニュアルの見直しを行った。今後は、緊急時に介助員が適切な対応ができるように業務マニュアルの確認や障害についての研修の機会を設けていく。

様式第３号

	ウ　多様性を認め合う高い人権意識をもった児童生徒と教員	・道徳教育全体計画を意識して指導ができたと答える職員 100%	AB 評価 91% 年度末評価	A	・道徳教育全体計画を基に目標を考えたことで、目標を立てやすくなった。また、後期に授業（取り組み）を見直すための話し合いをもったことは効果的であった。しかし、目標を達成するための活動内容や、評価の仕方などについて難しさがあるため、道徳教育推進委員会で深めていく。
		・周囲への気遣い、配慮、感謝の気持ちを伝えることができた職員 100%	AB 評価 96% 年度末評価	A	・年２回の人権意識自己チェックと学年会等での話し合いを実施した。また、講師を招聘した人権全体研修では 98.5%の教員が人権意識が高まったと回答した。児童生徒の人権教育を充実させるために、人権教育の年間指導計画を作成していく。
(2)	**ア　「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業づくり**	・新書式を活用した授業実践各グループ１回以上	各グループ１回以上実施 年度末評価	A	・各グループ１回は、PDCA サイクルで授業づくりをするために、単元カード等の書式を活用し、具体的な目標設定と評価規準又は評価基準（訪問教育）を設定して授業に取り組むことができた。評価の方法を明確にし、日々の授業実践から授業改善をするサイクルの定着化を図ることが課題である。
		・各学部の年間指導計画が充実したと答える職員 90%以上	AB 評価 95% 年度末評価	A	・音楽、美術（図画工作）限定ではあるが、学習指導要領を基に個別の指導計画の目標を立てたり、年間指導計画の見直しを行ったりすることができた。今年度は特定の教科のみで行ってきたが、来年度は他の教科についても学習指導要領の段階を踏まえた目標が立てられるようにしていきたい。また、目標から評価までの流れについて実践を通して理解を深めていきたい。年計については、より深い学びにつなげるために、各教科や合わせた指導が系統的横断的に考えられるような形式に変更していく。

様式第３号

	イ　教員の専門性向上	・教師の基礎的力がついたと感じる若手教員 90％以上	AB 評価 93.6％ 年度末評価	A	・日頃から相談する機会が多いペアでは、研修効果が高かった。次年度は、双方にとってより効果の高い研修になるように、ペアリングの在り方を見直す。
		・各研修が業務遂行に役立ったと答える職員 90％以上	AB 評価 95％ 年度末評価	A	・外部講師研修や校内研修の参加者からは、指導や支援について整理ができた、改善につながった、職員間で共通理解するきっかけになったという意見が多かった。課題は、全体への周知や日々の実践への還元の工夫、学習指導要領を実践へつなげることである。
	ウ　将来の姿を見据え、個の力を最大限に生かすためのキャリア教育の実践	・キャリア教育を意識し個に応じた教育ができたと答える職員 100％	AB 評価 86.7％ 年度末評価	B	・リーフレットは保護者面談等で概ね活用できている。単に進路先の話だけにならないように、各学部のねらいが各授業で展開できるように具体的な事例を提示できるとよい。
		・各グループ・係で３事例以上の実践	３事例実施 年度末評価	B	・体育授業担当の指導カード作成率はほぼ 100％だった。今後は、体育だけでなく、教育活動全体の中で、スポーツに親しむ環境づくり等を検討したい。 ・おすすめ本の紹介や、各学期の多読者の表彰、家族読書カードの配布、掲示を通して、児童生徒が読書に親しむ場を設けることができた。感染状況を踏まえた上で、読み聞かせ活動を再開させていきたい。 ・ボッチャ部と陸上部はわかふじ大会に参加することができた。部活動の規定を見直したため、次年度の運営に生かしていきたい。

様式第３号

	エ　ＩＣＴの活用	・タブレット端末の活用を工夫した実践各グループ２回以上	各グループ２回以上実施 年度末評価	A	・タブレット端末を週１回以上使う教員が80%、タブレット端末を使うことが有効だと考える教員が94%であったことから、タブレット端末を意識している職員は多いと考える。端末の具体的な使い方がわからないという意見も一部あったため、電子掲示板での情報提供の仕方を工夫したり、今年度よりも規模を縮小して研修（意見交換ができる程度の小規模研修）を行ったりしてより活用しやすい状況を整えていく。
(3)	ア．各機関との円滑な連携と情報発信	・学校からの情報発信に概ね満足していると答える保護者80%以上	AB評価96% 保護者アンケート	A	・記録用紙を用いて面談で聞き取る内容を示すとともに、事前に面談計画を立てて臨んだことで、保護者からはよい評価を得た。来年度も継続する。 ・総務課が発行する西特だよりは地域回覧で自治会役員から好評を得た。保護者への発信は各部関係各課で検討していく。
		・要請に対する丁寧な対応実施	AB評価93% 年度末評価	A	・丁寧に聞き取ることができた。先を見据えた提案に課題が残った。
		・校内外の支援体制が整っていると答える職員80%以上	AB評価94.5% 年度末評価	A	・学校公開では、本校について理解することができたと答える参加者100%だった。個別の教育支援計画は新書式を検討し、R５年度案から使用する。新書式で情報共有が確実にできるか検討を続ける。
	イ　地域の特色や自然環境に目を向けた学習の充実	・各学部の取り組み100%	AB評価83.5% 年度末評価	B	・小学部は今年から直接交流を再開し、児童同士が関わる姿が見られた。 ・間接交流における目標や、実施の仕方について学部とともに検討する。
		・互いの理解が深まる交流ができたと答える職員90%以上	AB評価83.5% 年度末評価	B	

様式第３号

		・活動の開始	AB 評価 95.9% 年度末評価	A	・児童会・生徒会役員がポスターを作製したり、当日の回収活動を行ったりした。家庭の協力もあり、多くの児童生徒が回収ボックスにキャップを入れる姿が見られた。また、放課後支援等の協力もあった。児童生徒が、何のためにこの活動を行っているのかの理解が不十分であったため、活動の意義を伝えていく。
	ウ　学校運営協議会による地域に根付いた学校づくり	・提言を学校経営に生かすことができる。	AB 評価 92.9% 年度末評価	B	・今年度は、地域とのつながりの再構築に向けた意見聴取を行った。次年度以降、各学部のニーズに応じた連携を具現化していく。
(4)	ア　風とおしの良い職場づくり	・職員縦割り小グループでの「語り合う会」の実施（年２回）	年２回実施 年度末評価	B	・６月と 11 月に実施し、職場環境や人間関係について考える契機になった。会の目的をより明確にする必要がある。
	イ　学校運営課題の解決に向けた組織的な取り組み	・プロジェクトによる課題の解決・進展 100%	AB 評価 100% 年度末評価	A	・各プロジェクトの課題を解決することができた。（教育資料及び危機管理マニュアルの改訂、スクールバスコースの変更、ＩＣＴ指定研究の推進）
		・運営委員を小グループに分けた連携ミーティングの実施（年２回以上）	年２回実施 年度末評価	A	・連携ミーティングでは、業務削減や地域とのつながりに関する意見交換を行った。 ・次年度も学校運営に係る課題解決のための場として、課題解決プロジェクトや連携ミーティングを活用していく。
	ウ　指導の充実に向けた業務の整理・精選	・授業準備の時間が増えたと答える教員 90%以上	AB 評価 87% 年度末評価	B	・運営委員会及び職員会議は、会議資料の事前配付を徹底し、効率的に行うことができた。水曜日と月末のノー会議デーを意識したが、臨時会議を実施したこともあった。各種会議の一部削減及び短縮化を検討する。